様式第1号（第7条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

さくら市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡

木造住宅耐震改修事業補助金交付申請書

　木造住宅の耐震改修又は耐震建替えを実施するにあたり、さくら市補助金等交付規則第4条及びさくら市木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり交付申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 工事の区分 | | | □　耐震改修　　　□　耐震建替え（□　木造：県産出材使用） | |
| 申請者選定届 | | | □　不要　　　　　□　必要（□　今回提出） | |
| 共  通  事  項 | 耐震診断結果 | | | | 上部構造評点の最小値　　０． | |
| 耐震改修又は除却を行おうとする住宅 | | 所有者の住所・氏名等 | | □　申請者と同じ  □　上記以外（申請者との続柄：　　　　　　　　　　　　　　）  住所  氏名 | |
| 所在地 | | さくら市 | |
| 戸建て住宅の種類 | | □　専用住宅　　　□　併用住宅  住宅以外（□店舗　□その他　　　　　） | |
| 建築年月日 | | 昭和　　年　　月　　日　（建築確認　昭和　　年　　月　　日） | |
| 規　模 | | 地上　　　階・地下　　　階 | |
| 床面積 | | １階　　　　　　　㎡  　　２階　　　　　　　㎡  　　合計　　　　　　　㎡　（住宅部分の面積　　　　　　　㎡） | |
| 事業の実施予定期間 | | 耐震改修 | | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | |
| 建替え | 除却 | 年　　月　　日　　～ | |
| 新築 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | |
| 改修 | 契　約  予定額 | | 耐震改修 | | 円 | ※リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は，上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。 |
| 上記以外 | | 円 |
| 合 計 | | 円 |
| 建替え | 建替え後の住宅 | | 所有者の  住所・氏名等 | | □　申請者と同じ | |

※耐震改修補助金を利用する場合，他の補助事業との併用が認められない場合があります。

添付書類は裏面参照

（添付書類）

◎：共通　　　○：耐震改修　　　△：耐震建替え

（状況により**省略可能**な書類）

※1：申請者が補助対象住宅の所有者で，かつ当該補助事業に係る費用の支払い者である場合

※2：同じ年度内に木造住宅耐震診断士派遣事業を利用している場合

※3：木造住宅耐震診断士派遣事業により派遣された建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合

※4：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※5：補助対象住宅が移転補償事業の対象になっていない場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書 類 の 名 称 等 | | 備　　　　考 | |
| １ | 補助金申請者選定届（別添様式１） | |  | ◎  ※1 |
| ２ | 耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し | | 登記事項証明書（登記簿），家屋所有証明書など | ◎ |
| ３ | 耐震診断結果報告関係書類 | (1) 耐震診断結果報告書又はその写し | 建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類（平成18年国住指第1385号）を用いて作成したものであること。 | ◎  ※2 |
| (2) 建築士免許証の写し |  |
| (3) 使用したプログラムの評価書の写し | 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 |
| ４ | 耐震改修等事業計画書（別添様式２） | |  | ◎ |
| ５ | 工程表 | | 施工業者又は設計事務所が作成したもの | ◎ |
| ６ | 耐震改修工事設計関係書類 | (1) 耐震改修工事設計書  （別添様式３） | 一般財団法人日本建築防災協会等が主催する「国土交通大臣登録　木造耐震診断資格者講習」、「木造耐震改修技術者講習」及び「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」又はこれらと同等と市長が認めるものを受講し，受講修了書の交付を受けた建築士が作成したものであること。  耐震補強後に上部構造評点の最小値が1.0以上になること，補強箇所及び補強内容が確認できる書類 | ○ |
| (2) 補強提案書  （別添様式４） | ○  ※3 |
| (3) 講習会受講修了証の写し |
| (4) 建築士免許証の写し |  |
| (5)使用したプログラムの評価書の写し | 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 |
| ７ | 見積書等 | (1) 耐震改修に要する費用の見積書 | リフォーム工事と一体契約をする場合は，リフォーム分を含めたもの | ○ |
| (2) 耐震改修に要する費用相当額算定表 | （別添様式５） | △ |
| ８ | 市税等完納証明書 | (1) 市税完納証明書 | 国税：その３　未納税額のない証明用  （所得税・相続税・贈与税・消費税） | ◎ |
| (2) 国税及び県税の納税証明書 |
| ９ | 所有者等の関係が確認できる書類 | (1) 申請者と補助対象住宅の所有者との関係 | 戸籍等 | ◎  ※4 |
| (2) 申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係 | 同上 | △  ※4 |
| 10 | 移転補償に関する書類 | | 移転補償の内容が再築ではないことが確認できる書類 | △  ※5 |